

入学試験問題

冊子を受け取ったらこのページを読みなさい。

- 指示があるまでは，この冊子の中を見てはいけません。
- この冊子には，「歴史総合，世界史探究」，「歴史総合，日本史探究」，「公共，政治・経済」，
(2～8ページ) (10～18ページ) (20～33ページ)
「数 学」の問題があります。
(34～41ページ)
この中から，1科目だけ選んで答えなさい。2科目以上選んだ場合は，すべて無効になります。
- 解答用紙の「解答科目のマーク欄」にマークし，その科目名を記入しなさい。さらに所定の欄に氏名・フリガナ・受験番号を記入し，その下のマーク欄に受験番号をマークしなさい。
- 解答は，下の「解答用紙記入上の注意」を参照し，「解答記入欄」に正しくマークしなさい。
- 解答時間は60分間です。
- 中途退場は認めません。
- この入学試験問題冊子は，試験終了後，各自持ち帰って下さい。

解答用紙記入上の注意

- (1) HB の黒鉛筆を使用し，下の良い例のようにマークすること。

良い例	
悪い例	

- (2) 各解答記入欄に1つだけマークすること。解答を訂正する場合は，必ずプラスチック消しゴムで完全に消し，消しくずを残さないこと。
- (3) 解答用紙を汚したり，折り曲げたりしないこと。
- (4) 所定の記入欄以外には，何も記入しないこと。

〔 公共，政治・経済 〕

I 次の文章を読み、下記の問1～問10に答えなさい。

公共的な空間は、すべての人に開かれているが、その参加者の間では、しばしば人々の間で、幸福や利害をめぐる対立が発生する。^(ア)公共空間における意見の対立を調整するために、これまで様々な考え方が主張されてきた。また、現実の社会において、暴力ではなく、理性に基づく議論を通じて集団としての意思決定を行う営みが、政治である。

近代以降、政治の主な担い手となってきたのが^(イ)国家である。近代国家では、民主主義・立憲主義の考えに基づく憲法が制定されるようになった。日本では、1889年に大日本帝国憲法（明治憲法）^(ウ)が制定されたが、これは立憲主義の外見を有しつつ、絶対主義の性質が強いものであった。これに対し、戦後に制定された日本国憲法は、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義という3つの基本的理念を有しており、より立憲主義的な憲法であるといわれる。

日本国憲法の規定は、基本的人権の保護に関わる部分と、統治のシステムに関わる部分に大別される。日本国憲法が規定する基本的人権の内容は多岐にわたる。例えば、日本国憲法は、「すべて国民は、法の下に平等」であるとして、^(エ)平等権を規定する（14条1項）。日本国憲法が保障する^(オ)自由権は、一般に、精神的自由・身体的自由・経済的自由に分類される。また、「人間たるに値する生活」を営むことの保障を国家に求める権利である^(カ)社会権が保障されており、生存権、教育を受ける権利、労働基本権がこれに該当する。このほか、参政権や国務請求権といった権利も、憲法によって保障されている。

次に、統治のシステムに関して、日本国憲法は、国会・内閣・裁判所・地方自治に関する規定を有している。^(キ)国会は、衆議院・参議院の二院により構成されており、国会議員は^(ク)選挙により選出される。^(ケ)内閣は、行政権を行使する。また、具体的な紛争を、法を適用することにより解決する司法権を行使するのが^(コ)裁判所である。

問1 下線部（ア）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【1】 1 ベンサムは、「最大多数の最大幸福」の達成という観点から、快樂には量の差だけでなく質の差もあると主張した。彼は、快樂を求める利己心だけでなく、利他心をも満足させるような精神的快樂を重んじた。
- 2 ミルは、実践理性に従い、自らの意志で道徳的な行為をすることこそが人間の自由であると説き、こうした自由な主体であることに人間の尊厳の根拠を求めた。
- 3 ロールズは、「原初状態」についての思考実験に基づき、正義の2つの原理を導いた。第1は、自由が各人に平等に振り分けられる平等な自由の原理である。第2は、不遇な立場に置かれた人を優遇するための改善策ならば不平等も認められるとするものである。
- 4 センは、個人は、自己が属する共同体の一員として、どのような生を目指すべきかを位置づけられた存在であるという共同体主義の立場を主張した。これは、共同体全体の善である共通善の実現を目指す立場である。

問2 下線部（イ）に関して、自由が実現される共同体を「人倫」ととらえ、人々が家族と市民社会を総合し統一した国家の一員として生きること、人と人との間のつながりを回復すると同時に、自立した個人として扱われると論じた思想家として、最も適切なものを選びなさい。

- 【2】 1 ヘーゲル 2 マルクス 3 ハイデガー 4 サルトル

問3 下線部（ウ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【3】 1 明治憲法の制定に先立ち、民間では様々な憲法案が作成されたが、政府がイギリス憲法を参考にして作成した明治憲法は、欽定憲法であった。
- 2 天皇の行政権は、各国務大臣ではなく、内閣総理大臣の輔弼^{ほひつ}によって行使されるものとされた。
- 3 帝国議会は、天皇が立法権を行使する際の協賛機関であり、陸海軍の統帥権は、天皇が帝国議会の協賛を必要とせず、自由に行使できる天皇大権に属するとされた。
- 4 1925年に成年の男子・女子の普通選挙制が実現したが、同時に制定された治安維持法により、労働運動や社会運動が弾圧された。

問4 下線部（エ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【4】 1 法の下での平等には、機会の平等と結果の平等がある。不利益を受けてきた人への優遇措置（アファーマティブ・アクションまたはポジティブ・アクション）は、主に機会の平等を確保するために行われる。
- 2 日本政府は、1985年に女子差別撤廃条約の批准に際して、男女共同参画社会基本法を制定し、差別の解消を図った。
- 3 すべての地方公共団体において、公務就任権は日本国民に限定されており、外国人には認められていない。
- 4 世界経済フォーラムが発表しているジェンダーギャップ指数は、経済、政治、教育、健康の4分野で女性の地位を分析し、総合順位を決めている。日本は、政治分野では世界最低水準であり、経済分野も低水準となっている。

問5 下線部（オ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【5】 1 東大ポポロ劇団事件において、最高裁判所は、1963年、学問の自由を保障するために大学の自治は認められるとして、ポポロ劇団の活動もその保護を受けると判断した。
- 2 2016年に刑事訴訟法が改正され、警察や検察による取り調べのうち、一部事件について録音や録画が義務化されるようになった。
- 3 2021年、最高裁判所は、沖縄県那覇市長が市の公園内に孔子廟を所有する団体に対して敷地の使用料を免除した行為が、憲法の政教分離原則に違反しないと判断した。
- 4 経済的自由のうち、財産権の保障は、公共の福祉によって制限を受けるが、居住・移転の自由と職業選択の自由は、公共の福祉の制限を受けない。

(2025 A—C)

問6 下線部（カ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【6】
- 1 朝日訴訟において、最高裁判所は、日本国憲法が規定する生存権について、国の政策の方針や目標を示したものであり、個々の国民に具体的な権利を与えたものではないとするプログラム規定説を採用した。
 - 2 日本国憲法は、義務教育と高等教育の無償を規定している。
 - 3 公務員の労働基本権には制約があることから、内閣府による給与勧告等の代替措置が取られている。
 - 4 日本国憲法が規定する労働基本権は、勤労の権利、団結権、団体交渉権の労働三権によって構成される。

問7 下線部（キ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【7】
- 1 臨時会（臨時国会）は、衆議院解散による衆議院議員選挙から30日以内に召集される。
 - 2 衆参両議院は、アメリカにならって委員会制度を採用している。委員会では、学識経験者や利害関係者を招き意見を聞く公聴会が開かれる。予算委員会では、必ず公聴会を開かなければならない。
 - 3 国会で両院の議決が異なったときに開かれる協議機関を、両院協議会という。法律案について議決が異なった場合、両院協議会は必ず開かれる。
 - 4 議場での公式の論議によるのではなく、与野党の国会对策委員会の関係者を中心とした密室での話し合いによって国会が運営されるような政治形態を、「ねじれ国会」という。

問8 下線部（ク）に関して、次のうち、現在の日本の公職選挙法または政治資金規正法で全面的に禁止されているものの組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。

- 【8】
- 1 インターネットでの選挙運動・政党に対する企業団体献金
 - 2 インターネットでの選挙運動・政治家個人の政治団体に対する企業団体献金
 - 3 有権者への戸別訪問・政党に対する企業団体献金
 - 4 有権者への戸別訪問・政治家個人の政治団体に対する企業団体献金

問9 下線部（ケ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【9】
- 1 憲法および法律の規定を実施するための政令は、内閣提出法案として国会で審議の対象となる。
 - 2 日本国憲法では、シビリアン・コントロールの観点から、自衛隊の最高指揮監督権を持つ防衛大臣をはじめ、閣僚は文民でなければならないとされている。
 - 3 日本国憲法では、内閣総理大臣がほかの国务大臣を任命する権限を持つが、大臣の過半数は国会議員の中から選ぶ必要がある。
 - 4 1999年の情報公開法に基づき、独立した立場で行政の監察をおこなうオンブズマン（オンブズ・パーソン）制度が創設された。

問10 下線部（コ）に関して，最高裁判所が統治行為論を採用した判決として，最も適切なものを選びなさい。

- 【10】 1 死刑制度合憲判決（1948年） 2 砂川事件（1959年）
 3 衆議院議員定数不均衡違憲判決（1976年） 4 津地鎮祭事件（1977年）

（公共，政治・経済の問題は次ページに続く）

Ⅱ 下記の問1～問10に答えなさい。

問1 諸国の政治制度に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【11】
- 1 イギリスには大統領も存在するが、実質的な政治権力を内閣が握っているため、議院内閣制に分類されている。
 - 2 1917年のロシア革命以来、社会主義国では、権力集中制（民主集中制）が採用されてきた。この制度は、権力分立の原則を否定するものである。現在は、中国がこれを採用している。
 - 3 ドイツでは、議院内閣制と大統領制の中間にある半大統領制が採用されている。そこでは、直接選挙によって選ばれる大統領が、議会解散権などの広範な権力を持っている。
 - 4 現在の韓国では、開発独裁とよばれる強権的な政治体制が取られている。この体制は、軍人・官僚中心の政権が国民の自由を制限し、外国資本の導入による開発や経済成長を優先させるものである。

問2 国際的な人権・人道の保護の取り組みに関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【12】
- 1 難民条約および難民議定書では、経済的理由で祖国を離れた人々や、国境を超えずに国内に留まっている国内避難民も保護と救済の対象とされている。
 - 2 2003年には、集団殺害（ジェノサイド）や拷問などの非人道的行為、戦争犯罪などを犯した国家を裁くための国際刑事裁判所（ICC）が設立された。
 - 3 1948年に国連総会が採択した世界人権宣言は、自由権だけでなく、社会権を含めた幅広い人権を規定し、法的拘束力を持つ。
 - 4 ヨーロッパでは、欧州人権条約に基づいて、加盟国の政府による人権侵害に対して、個人が欧州人権裁判所に直接訴えることが可能となっている。

問3 新しい人権に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【13】
- 1 日本の最高裁判所は、インターネット上の検索機能について、検索結果を公表する利益よりも、プライバシー保護の利益が優越する場合には、検索結果の削除を求めることができるとした。
 - 2 情報公開法では、知る権利を保障するために、行政機関は、個人に関する情報が記載されている文書も開示しなければならないとされている。
 - 3 「石に泳ぐ魚」訴訟では、プライバシーの権利に基づいて、表現の自由を制限することはできないとされた。
 - 4 現在の日本の法律では、捜査機関が、電話などの電気通信を傍受することは一切認められていない。

問4 日本の地方自治に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【14】
- 1 地方議会は、国会と同じく二院制である。
 - 2 地方議会には、出席議員の過半数の賛成により地方公共団体の長の不信任を議決する権限がある。
 - 3 地方公共団体の長は、教育・選挙に関する事務について権限を持たず、これらは各種の行政委員会によって行われる。
 - 4 地方公共団体の長は、議会の解散権を持たない。

問5 小泉純一郎内閣に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【15】
- 1 中選挙区制に代わる小選挙区比例代表並立制の導入などの政治改革を行った。
 - 2 自民党を、利益誘導を行う政党から「小さな政府」をめざす政党に変えようとする方針を打ち出した。
 - 3 内閣提出の重要法案が、相次いで参議院で否決されるなどの事態が発生し、短命な内閣に終わった。
 - 4 集団的自衛権の行使を限定的に容認する閣議決定を行い、自衛権行使の要件を改めた。

問6 日本の外交・安全保障問題に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【16】
- 1 1972年の沖縄返還時に、アメリカとの間で、有事の際の核兵器の持ち込みに関する密約が交わされたことを、2010年に外務省が認めた。
 - 2 ソマリア近海を通過する船舶を海賊の被害から守るために制定された海賊対処法では、自衛隊の海外派遣は認められなかった。
 - 3 1992年のPKO法制定の際に、PKO活動等に従事する外国軍要員や国連関係者の生命・身体を防護するための武器使用（駆けつけ警護）が認められた。
 - 4 2022年の閣議決定において、防衛費の大幅増額が認められた一方、敵基地攻撃能力の保有はできないとされた。

問7 冷戦時代の国際関係に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【17】
- 1 1947年、アメリカは、アジアの戦後復興を支援するための計画であるマーシャル・プランを発表した。
 - 2 1962年のキューバ危機を経て、デタントの時代が訪れ、アメリカとソ連の対立はさらに激化した。
 - 3 1950年代から60年代にかけて、新たに独立した旧植民地諸国を中心に、東西どちらの陣営にも加わらないとする非同盟主義が唱えられた。
 - 4 1967年に調印されたマーストリヒト条約により、欧州共同体（EC）が成立した。

問8 オバマ大統領の時代のアメリカに関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【18】
- 1 1961年から国交断絶が続いていたキューバとの間で、国交正常化が実現した。
 - 2 北朝鮮との間で、2度にわたり米朝首脳会談が行われた。
 - 3 イランとの対決姿勢を強め、イランとの核合意を一方的に破棄した。
 - 4 イラク戦争を行い、イラクのサダム・フセイン政権を倒した。

問9 集団安全保障の説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【19】
- 1 国家間の力関係を均衡させることで、強力な国家による侵略を防ぐ考え方である。
 - 2 国際組織を創設し、軍事的侵略を行う加盟国が現れたとき、他のすべての加盟国が、侵略国に対して共同で制裁を加える仕組みである。
 - 3 第一次世界大戦のように、軍備拡張（軍拡）競争が激化して、戦争を誘発する危険性を有する。
 - 4 国際連合（国連）の創設によって、初めて制度化された。

(2025 A—C)

問10 核兵器と軍備管理・軍縮に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【20】**
- 1 1968年に採択された核兵器拡散防止条約（NPT）には、現在、核兵器保有国であるインドとパキスタンが参加している。
 - 2 1987年に締結された中距離核戦力（INF）全廃条約は、ロシアのプーチン政権による条約離脱の通告により、2019年に失効した。
 - 3 2006年以降、北朝鮮は複数回にわたって核実験を実施してきたが、国連安全保障理事会（安保理）がこれに関して制裁決議を行ったことはない。
 - 4 2017年に、核兵器の使用や保有などを法的に禁止する核兵器禁止条約が国連で採択され、2021年に発効したが、現在まで、日本はこの条約に参加していない。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問1～問10に答えなさい。

第二次世界大戦後の西側諸国の国際経済秩序における最大の課題は通貨と貿易であった。世界恐慌後の為替切り下げ競争とブロック経済化にともなう世界貿易の縮小に対する反省から、加盟国間の協調による新たな通貨・貿易体制を確立する必要があった。

戦後の通貨体制については、1944年に開催された^(ア)連合国国際通貨会議（ブレトン・ウッズ会議）で、ドルを基軸通貨とすること、また国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD、世界銀行）を設立することが合意された。貿易体制については、1947年に、自由、多角、無差別を基本原則とする^(イ)関税及び貿易に関する一般協定（GATT）が締結された。

1950年代は大量の金を保有するアメリカが戦後復興に中心的な役割を果たしていたが、1960年代になると度重なる経済援助や軍事支出などを通じて多量のドルが世界中に散布された結果、^(ウ)ドル危機が生じ、1971年にニクソン大統領は金とドルの交換停止を発表した。主要国は1973年に相次いで変動相場制へと移行したが、その後もドルにかわる基軸通貨はなく、アメリカのリーダーシップ低下のもとでドル中心のシステムが続くことになった。

貿易については、GATT体制のもと、西側諸国はラウンドとよばれる多国間貿易交渉を行い、自由貿易を妨げるさまざまな障壁をなくそうとしてきた。1960年代から70年代にかけて行われたケネディ・ラウンドや東京ラウンドでは、農産物や工業品などモノを中心に関税率引き下げや非関税障壁の撤廃など貿易の自由化が積極的に進められた。GATTは^(エ)ウルグアイ・ラウンドでの最終合意を受け、1995年に^(オ)世界貿易機関（WTO）へと発展・改組された。

IMF－GATT体制は先進西側諸国を中心とする国際経済秩序であり、この秩序の下で自由貿易の恩恵に浴したのもそうした国々であった。それに対して、農産物や鉱産物などの一次産品に特化したモノカルチャー経済を余儀なくされている発展途上国は、交易条件の悪化によって、経済状態がむしろ悪化し、先進国との経済格差はさらに広がった。

この状況を改善するために、1961年の国連総会では「国連開発の10年」を採択し、1964年には^(カ)国連貿易開発会議（UNCTAD）が設立された。しかし、多くの発展途上国では、^(キ)経済援助や貿易の拡大によっても進展がみられなかった。そこで、1974年には多くの途上国の支持を得て、国連資源特別総会で^(ク)新国際経済秩序（NIEO）樹立宣言が採択された。

しかし、1970年代以降、発展途上国のなかには、工業製品の輸出によって成長する国や地域も現れてきた。これらは新興工業経済群（NIES）と呼ばれた。とくに韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジア NIESは、^(ケ)輸出志向工業化政策をとって成功を取めた。一方、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどの中南米 NIESは輸入代替工業化政策に基づく経済成長を目指したが行き詰まり、巨額な債務の返済が難しくなり、^(コ)累積債務問題が表面化した。

問1 下線部（ア）で締結された協定の説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【21】
- 1 すべての国の通貨は金1オンス31ドルの比率で金との交換を保証された。
 - 2 ドルと他の国々の通貨の交換比率はそのときの通貨の需要と供給によって決定された。
 - 3 各国通貨はドルとの交換比率の変動を上下1%以内に抑えることが義務づけられた。
 - 4 経常収支が一時的に赤字の国に対して、経常収支が黒字の国から、一時的な融資が行われることが決められた。

(2025 A—C)

問2 下線部（イ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【22】
- 1 市場取引価格よりも不当に低い価格での輸出のことをダンピング輸出というが、国内産業の保護を理由に割増関税を課すことはいっさい認められていない。
 - 2 特定商品の輸入が急増したことで国内の産業が重大な損害を受けた場合、あるいはそうしたおそれがある場合、一時的に関税引上げ・輸入数量制限を行うことができる。
 - 3 内国民待遇とは、ある貿易相手国の関税率の上限の約束を引き下げた場合は、他のすべての加盟国にも引き下げた同じ関税率の上限の約束を与えなければならないことをいう。
 - 4 最恵国待遇とは、輸入品に対して適用される国内税や国内法が、国内産品よりも不利であってはならないことをいう。

問3 下線部（ウ）に関する説明として、誤っているものを選びなさい。

- 【23】
- 1 このとき、アメリカの対外債務は金準備を上回るようになった。その結果、ドルへの信用不安が高まり、大量の金が国外に流出した。
 - 2 アメリカは、ドル危機を回避しようとすればドルの流通量を制限せざるをえないが、そうすれば他国で必要とするドルが不足するジレンマに陥った。
 - 3 国際流動性の不足を補うため、IMF協定の改定により、金・ドルにかわる第三の準備資産として、特別引出権（SDR）が創設された。
 - 4 アメリカはドル危機への対応策として、ドル防衛策を講じた。外国からのアメリカへの輸入品を増やしたり、アメリカ企業に海外投資を行うことを奨励したりした。

問4 下線部（エ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【24】
- 1 補助金・相殺関税措置について、補助金をレッド（禁止）、イエロー（関税で相殺可能）、グリーン（相殺対象にならない）の3つに分類したうえで、輸出補助金をレッドとした。
 - 2 農産物については、輸入制限などを原則廃止し関税化することに合意したが、輸入がほとんど行われていない品目に関する最低輸入義務を課すことはできなかった。
 - 3 サービス貿易のルールの設定に関する合意は得られなかった。
 - 4 知的所有権（知的財産権）については、コンピュータ・プログラムを著作物として保護することに合意し、特許の保護期間を7年とした。

問5 下線部（オ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【25】
- 1 2022年時点で中国はWTOに加盟しておらず、WTOを通さないアメリカのスーパー301条などの一方的な制裁措置がよりとりやすくなっている。
 - 2 貿易に関する国際紛争が発生した場合、GATTの時代には二国間協議での解決が重視されていたが、WTOのもとでは二国間協議を経ずに紛争解決手続きの第一段階からパネルが設置されることとなった。
 - 3 紛争解決手続きにおいては、ネガティブ・コンセンサス方式が採用されている。ただし、対象とする範囲はパネルの設置や対抗措置の承認などに限られる。
 - 4 上級委員会制度において、紛争当事国はパネルで示された判断に不服があれば、上級委員会に申し立てることができるが、上級委員会での採決は全会一致方式が採用されている。

問6 下線部（カ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【26】
- 1 第1回総会では、先進国が発展途上国からの輸入品には低い関税率で一方的に優遇する一般特惠関税が求められた。
 - 2 第2回総会では、「援助も貿易も」というスローガンが掲げられ、経済援助の目標が先進国の国民所得の1%に設定された。
 - 3 第3回総会では、「援助よりも貿易を」のスローガンが掲げられ、経済援助の目標が先進国の国民所得の0.7%に設定された。
 - 4 第5回総会では、天然資源に対して、その地域の人民が自由に開発・使用・処分する権利をもつことが合意された。

問7 下線部（キ）に関して、日本の政府開発援助（ODA）の説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【27】
- 1 1990年代の日本のODAの特徴としては、他の先進諸国と比べると、供与国に関して地域的に偏りがなく、返済義務のない資金援助の比率が高いことが挙げられる。
 - 2 1992年に決定されたODA大綱では、国益の確保をうたっており、対象国の軍の非軍事的活動への支援も可能にしたため、本来の理念にそぐわないとの指摘があった。
 - 3 2015年に決定された開発協力大綱では、ODAの供与について、開発と環境の両立、軍事目的使用の回避、基本的人権の保障の留意を含む4つの原則を掲げた。
 - 4 今日の発展途上国の開発では、民間企業の資金・活動が重要であるとの認識から、2015年に決定された開発協力大綱では、官民の連携による開発協力が重視された。

問8 下線部（ク）の内容として、誤っているものを選びなさい。

- 【28】
- 1 天然資源に関する恒久主権
 - 2 多国籍企業の積極的な受け入れ
 - 3 資源生産国同盟の結成と一次産品価格の交易条件の改善
 - 4 経済全分野における開発途上国のための特惠的かつ非互惠的取扱い

(2025 A—C)

問9 下線部（ケ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【29】
- 1 輸出志向工業化政策を採用したアジア NIES は、多国籍企業を国内に誘致、あるいはその技術を国内企業に移転した。また、自国通貨を低めに誘導して輸出拡大を狙った。
 - 2 輸出志向工業化政策では、外資から国内幼稚産業を保護し、為替管理によって自国通貨を高めに維持して資本財・部品の輸入を容易にすることが有効である。
 - 3 アジア NIES は、いずれも天然資源を豊富に有し、国内市場が大きかったため、輸出志向工業化政策を採用した。
 - 4 輸出志向工業化政策を採用したアジア NIES は、高質で豊富な労働力を活用し、当初より重工業製品の生産・輸出を目指して成功を収めた。

問10 下線部（コ）に関して、この時期の累積債務問題に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【30】
- 1 第一次石油危機後に発生した多額のオイルダラーが、中南米諸国の多国籍銀行を通じて先進国に積極的に貸し付けられた。
 - 2 中南米諸国において対外債務が累積した原因として、資源価格の下落やアメリカのドル金利の低下などが挙げられる。
 - 3 IMF や世界銀行は債務繰り延べなどの救済を行ったが、その条件として課した緊縮財政などは厳しいもので、かえって経済が混乱した国もあった。
 - 4 IMF や世界銀行が対外債務累積国に対し、その救済条件として規制緩和などを課した。その際、国情の相違に応じて柔軟に対処した結果、中南米経済の混乱は収まった。

Ⅳ 下記の問 1～問10に答えなさい。

問 1 1970年代の 2 度にわたる石油危機によって、多くの国ではスタグフレーションが起きた。このとき、アメリカのレーガン政権が行った経済再建策に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【31】
- 1 自国の失業率とインフレ率の低下を目指した。そのなかで登場した新自由主義に基づく経済政策は、供給ではなく、需要側の構造改革を重視した。
 - 2 不況克服のために緊縮的な財政政策を実施したが、インフレを加速しただけであった。
 - 3 ケインズ主義的政策を改め、歳出の伸びの大幅削減、大幅減税、政府規制の緩和、通貨供給量の増大などを達成した。
 - 4 企業や労働者の生産性上昇を図るために市場経済システムを活用する一方、企業や労働者のインセンティブ（誘因）を引き出すために減税を行った。

問 2 プラザ合意後の急激な円高・ドル安による円高不況、およびその後の日本におけるバブル経済とその崩壊に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【32】
- 1 1980年代後半には、円高不況の対策として行われた高金利政策でカネ余りが解消し、投機的な行動が広がって地価と株価が高騰し、バブル経済が発生した。
 - 2 円高不況の対策として、公定歩合の引き上げや不動産融資への規制を行い、その結果、株価と地価は低迷し、バブル経済は崩壊した。
 - 3 政府が経済を輸出依存型から内需主導型へと転換した結果、対米輸出は減少し貿易摩擦は収まった。
 - 4 バブル経済が崩壊した結果、金融機関は回収困難な巨額の不良債権を抱えるに至った。その後、銀行が企業への貸し出しを抑える現象がみられ、中小企業の倒産が相次いだ。

問 3 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【33】
- 1 FTA や EPA は、加盟している国や地域との経済関係を緊密にし、多角的貿易体制と相互に補完し合うものであるが、経済のブロック化につながらないよう、域外に対して従来よりも高い障壁を設けないことが重要である。
 - 2 貿易転換効果とは FTA や EPA による効果の 1 つで、関税の削減もしくは撤廃により締結国間の貿易が増加し、自国経済にプラスに働くことをいう。
 - 3 現在においても日本政府は FTA 締結に批判的な立場を取り、2018年に環太平洋パートナーシップ（TPP）から離脱した。
 - 4 加盟国の増加によって WTO における交渉は促進され、1990年代後半以降、FTA や EPA 締結の動きは低迷している。

(2025 A—C)

問4 日本における株式会社のしくみに関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【34】
- 1 出資者は株主と呼ばれ、その地位の譲渡は自由であり、それに制限を加えることはいっさい認められていない。
 - 2 株主は、会社が負債を抱えて倒産したとき、株主としての権利は失うが、自分の個人的財産をもって負債を弁償する必要はない。
 - 3 株主は、会社が解散した場合に残った財産の分配を受ける権利はないが、出資比率に応じて会社から利潤の分配を受ける権利や株主総会での議決権を有している。
 - 4 株式会社は、有限責任社員と無限責任社員から構成される。

問5 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先とし、ついで再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進める「3Rの原則」が採用され、そのうえで残る廃棄物に関しては、安全かつ適正な最終処分を行うことが定められた法律として、適切なものを選びなさい。

- 【35】
- | | |
|----------------|-------------|
| 1 環境アセスメント法 | 2 公害対策基本法 |
| 3 循環型社会形成推進基本法 | 4 公害健康被害補償法 |

問6 日本における消費者問題、とくに欠陥商品の被害救済に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【36】
- 1 製造物責任法では、商品の欠陥や説明不備が原因で、生命や身体または財産に損害が発生した場合、製造業者の過失があった場合に限り、製造者が消費者に対して責任を負う。
 - 2 製造物責任法によって、製品の欠陥だけで損害賠償を請求できるようになったが、それでも消費者の立証負担は重く、「欠陥の推定」が導入されていないなどの問題がある。
 - 3 リコール制度とは、設計や製造過程に問題があった欠陥商品を、企業が回収・無償修理するものであるが、すべての商品について担当省庁の大臣の判断で実施している。
 - 4 1973年に成立した消費者安全法とは、消費者の消費生活における被害を防止し、安全を確保するための法律で、国民生活センターが商品の欠陥を把握した場合、消費者庁に報告することが義務づけられている。

問7 日本におけるクーリングオフ制度に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【37】
- 1 訪問販売や電話勧誘販売で商品を購入した場合、クーリングオフの対象とならない。
 - 2 通信販売で商品を購入した場合、クーリングオフの対象とならない。
 - 3 連鎖販売取引で商品を購入した場合、クーリングオフの対象とならない。
 - 4 営業活動のために商品を購入した場合、クーリングオフの対象となる。

問8 日本のいわゆる労働三法（労働組合法，労働関係調整法，労働基準法）に関する説明として，最も適切なものを選びなさい。

- 【38】
- 1 労働協約の労働条件についての具体的取り決め部分は，労使を拘束し，就業規則や労働契約に優先する。
 - 2 労働組合はストライキなどの労働争議を行うが，いかなる場合においても刑事上・民事上の免責特権が認められ，処罰や損害賠償の対象とならない。
 - 3 使用者による団体交渉の拒否，組合員への差別的待遇，組合への支配・介入などは不当労働行為にあたらなとされている。
 - 4 不当労働行為に対して，労働組合には使用者と労働者からなる労働委員会への申し立てによる救済制度が設けられている。

問9 日本における金融政策に関する説明として，最も適切なものを選びなさい。

- 【39】
- 1 金融政策はデフレの脱却に効果があるとされ，日本銀行は2016年からマイナス金利政策を実施した結果，2020年には目標となる消費者物価上昇率2%を達成した。
 - 2 日本銀行は，公開市場操作によって，民間の金融機関との間で国債などを売買して，マネタリーベースを調整し，無担保コールレートを誘導して，銀行の貸出行動に働きかけている。
 - 3 1994年の金利自由化以降，日本銀行は民間の金融機関に資金を貸し出す際の適用金利である基準貸付利率を操作する公定歩合操作を主な金融政策として位置づけている。
 - 4 日本銀行は，預金の一定割合を準備金として民間の金融機関に預けることを義務づけられており，預金準備率を操作することで民間金融機関の資金量に影響を与えている。

問10 日本における財政問題に関する説明として，最も適切なものを選びなさい。

- 【40】
- 1 財政法では，建設国債を含めて国債の発行が認められているため，1970年代後半から赤字国債が恒常的に発行されてきた。
 - 2 不況対策や社会保障費の急増に対応して国債発行額が増えており，普通国債残高は2022年度にはじめて200兆円を超え，日本のGDPと同水準まで拡大した。
 - 3 「社会保障と税の一体改革」とは，増大する社会保障給付の財源を消費税でまかない，社会保障の充実と財政健全化の両立を図るために実施されたものである。
 - 4 1990年代に行財政改革を行った結果，2000年代前半には国債依存度が10%を下回ったが，リーマン・ショック後の世界的な不況の影響もあって歳出が大幅に増加した。

〔公共，政治・経済の問題は，このページで終了です。〕